

3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	環境衛生営業の衛生管理は保健所による監視指導だけでなく、営業者自身による自主管理を推進する社会情勢となっている。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	環境衛生の充実として計画されている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	環境衛生営業の衛生管理事業に対する補助なので区が事業補助をすべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	長期的に環境衛生営業の衛生水準の低下が懸念されている。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	C	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	C	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	B	区が事業を代替することは可能であるが、人員増等の必要が生じるため、効率性に劣る。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	環境衛生営業者に自主管理による衛生水準の維持向上が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	事業の一部を補助することにより、衛生水準の維持向上を目的とする事業全体が推進される。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	環境衛生営業者の組織の自主活動を推進することにより衛生水準の維持向上を図り、区民・消費者の利益の擁護に資するものとなっている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	文京区環境衛生関係自主管理推進事業補助金交付要綱に抵触していない。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	自主管理事業等の活動を通じて生活衛生関係営業の衛生水準の向上に資する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	団体の総会承認を得た会計報告及び会計監査報告を提出させ、会計処理及び使徒について確認している。

4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	280	280	280	280
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	280	280	280	280
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	交付団体:文京区環境衛生協会 成果:自治指導員による自主管理推進事業 188施設、優良施設表彰 70施設、衛生講習会 1回			

5 課題及び今後の方向性

文京区環境衛生協会を構成する各生活衛生同業組合は、衛生水準の向上を使命とする組織であり、その活動については厚生労働省も各自治体への協力依頼を通じて、その重要性について周知を図っています。